

被災地への生活物資供給の円滑化に 向けた課題

平成28年11月14日
経済産業省
商務流通保安グループ

熊本震災時に生じた主な課題と、必要なアプローチ

(1) 「重点支援すべき施設」「現地の支援ニーズ」を把握するシステムがない

- 被災地の病院・役所・避難所（学校・体育館等）等の被災状況（施設の被災、電気の通電の有無、自家発電機・燃料備蓄の有無等）を自動的に把握するシステムがなかったため、経産本省からの個別の電話アプローチ（人海戦術）を行ない、手間と時間を要した。
- 現地の生活物資ニーズを迅速に把握するシステムがなく、個別の電話で手間と時間を要した。

【必要なアプローチ】

→① 「重点支援施設の状況」「現地の支援ニーズ」を把握するシステムの構築

(2) プッシュ型供給や個人支援物資と「現地の支援ニーズ」との間に生じたズレ

- 発災直後のプッシュ型供給は有効だったが、ニーズ・タイミングを外した「物資の山」が集積拠点等に積み上がった。ニーズを意識したプッシュ型の構築や、プル型への最適な切替え時期が課題。
- 全国から善意で集まる個人支援物資やボランティアも、道路渋滞悪化の原因になり、避難所・物資輸送拠点での「物資の山」を築いてしまう側面もあった。

【必要なアプローチ】

→② 「時系列」ごとの支援内容の整理（タイミングの重視・徹底）

→③ 全国から集まる個人支援物資の「最適化」（国民の行動の誘導）と「一次集積・仕分け」

(3) 流通・物流業者や避難住民や自衛隊等の力を活用する上での協力準備不足

- 物資集積拠点の管理を「民間の物流・倉庫管理のプロ」に任せられず、利用する自衛隊基地や民間物資集積拠点も日々変遷するなど、事前の協力準備や訓練が十分でなかった。

【必要なアプローチ】

→④ 流通・物流業者や避難住民や自衛隊等との協力準備

アプローチ①「重点支援施設の状況」「現地の支援ニーズ」を把握するシステムの構築

- 停電時に電源車の配備や燃料配送を優先的に行うべき「重点支援施設」を自治体が事前に特定し、その名称・所在地や被災状況を把握するシステムを構築し、被災状況（電気の通電状況や、自家発燃料の残り時間等）を迅速な把握に役立てるべきではないか。
- 生活物資を現地の支援ニーズに応じて効率的に行うため、（今回のような）iPad等タブレットの事後配布ではなく、「安否確認システム」のような、より簡易な情報収集手段を構築すべきではないか。

あるべきシステムの考え方

重点支援施設の名称・所在地の特定、迅速に被災状況を把握するシステムの構築

重点支援施設の被災状況

① 被災自治体や政府対策本部で情報共有

② 必要な支援物資の内容

物資所管省庁等への要請・情報共有

業界団体等を通じ、電源車や生活物資等の配置・供給

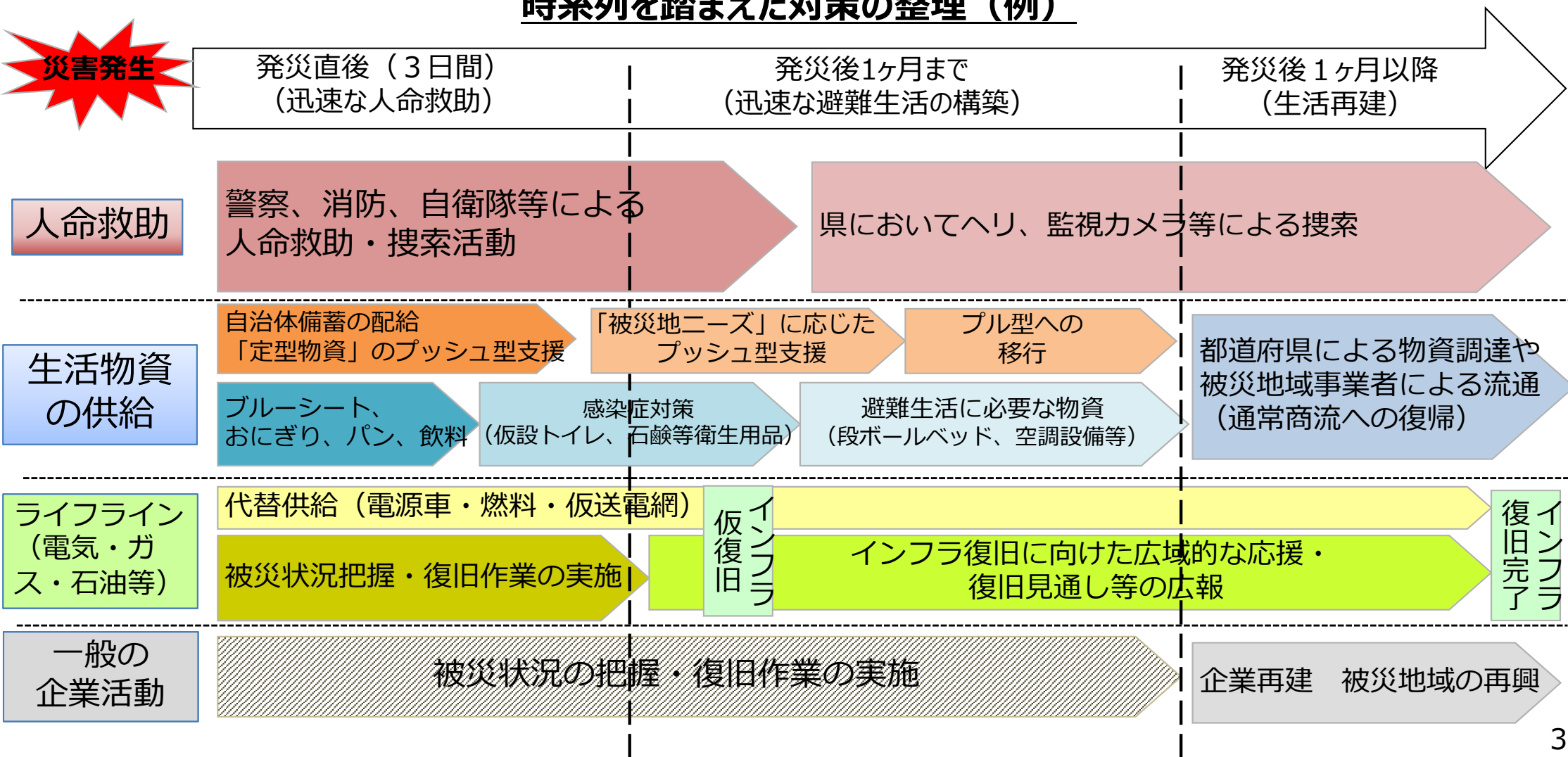
（今回のような）iPad等タブレットの事後配布ではなく、「安否確認システム」のような、より簡易な情報収集手段の構築

迅速な電源車・燃料・生活物資の供給の実現

アプローチ② 「時系列」ごとの支援内容の整理（タイミングの重視・徹底）

- タイミングを外した支援は、現地の人員・輸送能力に限られる中、真に必要な対策を遅らせる原因に。
- 生活物資の供給については、①季節性を考慮し、②タイミングや災害の程度に応じた必要物資リストと必要量の推定方法、③自治体備蓄の内容や量のあり方を検討し、定式化すべきではないか。

時系列を踏まえた対策の整理（例）



アプローチ③ 全国から集まる個人支援物資の「最適化」（国民の行動の誘導）と「一次集積・仕分け」

- 全国から善意で集まる「個人提供物資」が物流現場の混乱を招いてしまう側面があることから、①ニーズとタイミングを踏まえ、②一定の様式に沿った物資供給を呼びかけることが必要ではないか。
- ①個人支援物資の一次集約・仕分け拠点を設置し、②「送る場合は、荷物の中身・個数を明記して一次集約・仕分け拠点へ」と政府としてアナウンスし、③一次集約・仕分け拠点で整理し、現地ニーズとのマッチングをしてから被災地に送るべきではないか。④このとき、内閣府で検討中の物資支援の情報システムとの連携を検討すべきではないか。

個人支援物資の「最適化」（国民の行動の誘導）と「一次集積・仕分け」（例）

個人支援物資を送りたい国民に向けて、①ニーズとタイミングを踏まえ、②一定の様式に沿った送付（荷物の中身・個数の明記など）をアナウンスすべきではないか。

「送る場合は、荷物の中身・個数を明記してここへ」と一次集約・仕分け拠点を設置し、アナウンスし、現地ニーズとのマッチングをしてから被災地に送るべきではないか。

全国からの個人支援物資

一次集約・仕分け拠点

物資を整理した上で
現地ニーズと
マッチング

A 被災地の物資集積拠点・避難所

B 被災地の物資集積拠点・避難所

C 被災地の物資集積拠点・避難所

アプローチ④流通・物流業者や避難住民や自衛隊等との協力準備

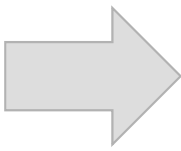
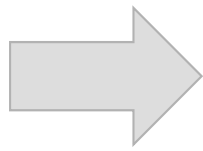
- 広域物流拠点のみならず、①被災地の物資集積拠点のマネジメントや、②避難所へのラストワンマイル配送も、物流・倉庫管理のプロである流通・物流業者に委託すべきではないか。
→各都道府県が協定を策定し、具体的な担当施設の立地・設備（面積・重機利用の可否等）について事前に共有し、防災訓練の内容にも組み込むべきではないか。
- 流通業界の業態ごと（大型スーパー・コンビニ・地元スーパー等）のビジネスモデルに応じた役割や、避難住民による自助・協力の役割を事前に明確化すべきではないか。
- 流通業界の活用のため、配送車両が早期に緊急通行路通行を認めうるよう、①災害時の流通業界の位置づけ（災害対策基本法上の指定公共機関への追加指定の是非）や、②大規模店への移動型・バルーン型通信基地局や電源車や青空給油SSの重点配備等を検討すべきではないか。
- 活用する自衛隊拠点の明確化や、輸送能力活用（ヘリ・トラック・船舶等）のため、事前の計画策定・訓練のほか、現対本部と自衛隊指揮所間のリエゾン派遣等を検討すべきではないか。

広域物流拠点（被災地近傍）

物資集積拠点（被災地）

各避難所（被災地）

全国各地



事前に計画を策定
(民間の流通・物流業者が管理し、うまく機能した)

市町村管理
(→これも、民間の「物流・倉庫管理のプロ」が管理すべきではないか)

発災直後から民間の物流・倉庫管理のプロが管理することで、混乱を未然防止すべきではないか。